平成２６年度茨城県立病院運営評価委員会（第２回）の開催結果

日時：平成２７年２月２日（月）　１７：００～１８：３０
場所：茨城県庁９階　９０１会議室

【委　員】

城西大学教授（地域医療・行政学）	伊関　友伸　氏	
日製日立総合病院長	奥村　　稔　氏	
茨城県医師会長	小松　　満　氏	（委員長）
公認会計士	清水　　至　氏	
茨城県精神科病院協会長	瀧田　泰彦　氏	
筑波大学附属病院長	松村　　明　氏	
群馬県立小児医療センター院長	丸山　健一　氏	
茨城県総合健診協会顧問（県医療改革担当顧問）	山口　　巖　氏	

【議事内容・意見等】

○平成２６年度第１回委員会における意見への対応

意　　見	対　　応
茨城県病院事業中期計画（以下「中期計画」という。）に医療安全に関することが記載されると実効性のあるものになる。	各病院が整備する医療安全マニュアル等の考え方に基づき，中期計画の病院機能強化の取り組みに項目を追加し明記することとする。
今年度から地方公営企業法の会計制度が変わり，病院の努力とは別のところで赤字黒字の影響がでるので，病院の努力によって経営改善したものを明確に分けられるようにする必要がある。	平成２６年度決算では，会計制度の見直しによるものと，それ以外のものを明確に区分したうえで，増減等の要因を分析していくこととする。

○主な意見

- 中央病院もこころの医療センターも歯科医科連携を積極的にやっているが，中央病院には歯科がないので，近隣の歯科医師と協力できるような取組みを進めてほしい。
- 筑波大学附属病院の精神科で，災害派遣精神医療チーム（ＤＰＡＴ）を立ち上げようとしている。ぜひ，県や病院局と連携したいと考えている。
- 非常に窮乏した状態にある，県北地域の医療支援に協力してほしい。
- それぞれの病院の取組みが，収支にどのように反映するかという視点が必要であり，県民等にわかりやすく説明できるよう努力するべき。
- 医療の世界では，必ず施設・設備・人材への再投資財源を確保できなければ良い医療ができるわけがないと思っている。その財源が出てくるかどうかの将来の読みができないといけない。